

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 文教育学部	教育 1-1
2. 理学部	教育 2-1
3. 生活科学部	教育 3-1
4. 人間文化創成科学研究科	教育 4-1

お茶の水女子大学

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
文教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
生活科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人間文化創成科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している



## 文教育学部

I	教育の水準	.....	教育 1-2
II	質の向上度	.....	教育 1-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度より、学部・学科等の教育組織を横断し学生が主体的に選択できる複数プログラム選択履修制度を導入している。
- 経済的制約によって受験を諦めることのないよう門戸を広げる工夫として、平成 23 年度より全学的に入学前予約型の奨学金制度（みがかずば奨学金制度）を設置しており、文教育学部の採用学生は全学採用者のうち 52.9%となっている。
- 女性リーダーの育成を目指す全学的な方針により、女性教員の割合は平成 27 年 10 月 1 日現在、教授は 35.0%、准教授は 59.1%、助教は 100%となっており、全体で 50.0%となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度に世界 7 か国から学生を集めた国際協力について考える国際学生フォーラムの実施や交換留学派遣制度の導入、及び平成 27 年に英語のみを使用する交流型の教育プログラム「イングリッシュ・キャンプ」を実施するなど、グローバル人材育成を目指した教育に取り組んでいる。
- グローバル COE プログラムによる研究成果を学部授業科目「格差社会の人間発達科学論 A・B」として開講し、子どもの貧困や教育格差に関する学際的な視点から学ぶ機会を提供している。
- 演習・実習・実験科目の全科目に占める割合は 62.5%となっており、フィールドワークや学生の企画による主体的なアクティブ・ラーニングができるよう工夫している。

以上の状況等及び文教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 履修単位不足や成績不振等、各学期の学修困難を抱える学生について、学務課から該当する学科・コース・環に連絡し教員による面談を実施するなど、学内の関連組織で連携する体制を整備しており、4年次生における留年率は、平成22年度の21.6%から平成23年度以降の16%前後となっている。
- 平成22年度から平成26年度までの教員免許状（一種）取得者は、延べ数で平均88.8名となっている。また、博物館学芸員、社会教育主事、社会調査士の資格取得者の合計は、延べ数で平均32.4名となっている。
- 舞踊教育学コースでは、ほぼ毎年度全日本高校・大学ダンスフェスティバルにおいて受賞しており、平成22年度にはNHK賞、平成23年度から平成26年度には特別賞、平成27年度には神戸市長賞を受賞している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職率は、平成22年度の84%から平成26年度の99%となっている。
- 就職先は、学部の養成目的に適う教育関係、地方行政関係、図書出版関係、メディア関係、金融関係等の文系分野となっている。
- 大学院進学率は平成22年度以降20%程度を維持し、全国平均（人文系：7.4%、社会科学系：4.4%、教育系：7.9%）より高くなっている。
- 平成22年度から平成25年度に卒業した学生に対するアンケート調査結果では、大学で受けた教育全般の充実度に対して肯定的に回答した者は82.1%となっている。また、専門科目に対して、80%前後の卒業生が肯定的に回答している。
- 就職先の企業・官公庁等へのアンケート調査結果では、「全般的な人格形成」、「必要に応じて自ら学習できる能力」の項目について、80%以上が肯定的に回答している。

以上の状況等及び文教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 文理融合リベラルアーツと、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に開始した専門教育に関する複数プログラム選択履修制度の有機的な結合により、第2、第3プログラムとして副プログラム及び学際プログラムを履修している学生は、平成26年度は53.6%となっている。
- グローバル人材育成推進事業の取組により、海外派遣学生数は平成21年度の4名から平成27年度の30名となっている。
- 社会的格差や震災からの復興等をテーマとする授業の開発に取り組み、実社会や学術領域において、現代的問題へ対応できるような人材の育成に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 就職率は、平成22年度の84%から平成26年度の99%となっている。
- 平成22年度から平成26年度の修了生の大学院への進学率は、平均2割程度となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



**理学部**

I	教育の水準	.....	教育 2-2
II	質の向上度	.....	教育 2-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 各学科の学生定員は一学年当たり 20 名程度となっており、専門分野の偏りが少なく、理系基礎教育・教養教育に必要な学問分野をカバーする少人数教育体制を整備している。
- 平成 27 年 10 月現在、女性教員の構成比率が約 3 割を占め、女子学生の身近な目標となる活発な教育研究活動を行う女性研究者がいる教育環境を整備している。
- 東京都内 5 校（東京工業大学、東京芸術大学、東京外国語大学、東京海洋大学、一橋大学）と単位互換協定を締結し、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に 51 名の学生を派遣し、98 名の学生を受け入れている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から「複数プログラム選択履修制度」を導入し、主プログラム（必修）と選択プログラム（自由選択、複数選択可）の組合せにより、多様な可能性を持つ専門基礎力を育成するなど、教育改革に取り組んでいる。
- 学士課程の教育においては、実験・演習（卒業研究を含む）を規定の単位数の 35%以上に設定し、各学問分野の修得を確実なものとしており、また、専門課程のほとんどを少人数クラスで行っている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度の学生意識調査結果では、専門課程の教員指導の満足度について、肯定的な回答は80%以上となっており、卒業研究の指導に対する満足度について、肯定的な回答は80%以上となっている。また、少人数教育に対する学生の満足度について、肯定的な回答は80%以上となっている。
- 学会やサイエンスインカレ等に、学生を毎回1名から5名程度参加させている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 企業合同説明会等の就職関連情報を学生・キャリア支援センターが提供し、学生の就職活動の支援を行う体制を整備している。
- 平成27年度卒業生による教育評価アンケート結果では、「専門・専攻科目（講義）」、「同（演習・実習・実験）」及び「同（卒業論文・卒業研究）」に約80%が「非常に充実」又は「かなり充実」と回答するなど、特に専門教育について教育の有用さ及び充実度が示されている。
- 企業・官公庁等へのアンケート結果では、卒業生・修了生とその他の大学の卒業生との比較において、全般的な人格、必要に応じて自ら学習できる能力等の5項目について、70%以上が「特に優れている」又は「優れている」と回答している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から専門課程教育において「複数プログラム選択履修制度」を新たに導入し、学科の枠を越えた卒業研究を実施している。
- 外国語科目の必修単位数を 8 単位から 12 単位へ増加させるとともに、平成 26 年度からは国際交流及び主体的な国際的修学活動を促進するため四学期制を導入するなど、教育改革に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 大学院進学率は、平成 17 年度から平成 21 年度の平均 63%から、平成 24 年度から平成 26 年度の 70%前後へ増加している。また、平成 22 年度から平成 26 年度の就職者のうち、半数以上は専攻分野に関連した職務内容となっている。
- 平成 22 年度の学生意識調査結果では、専門課程の教員指導の満足度について、すべての学科で肯定的な回答は 80%以上となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 生活科学部

I	教育の水準	.....	教育 3-2
II	質の向上度	.....	教育 3-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専任教員には、外国人教員2名、テニユア・トラック制による若手助教5名のほか、医師や弁護士の有資格者が含まれている。女性教員数は26名であり、全体の60%となっている。
- 学士課程の全科目について科目ごとに色分けし、履修の順序性を設定して色で表現することで到達目標を可視化するカラーコードナンバリング、及び改良型のGPA（Grade Point Average）制度を開発、導入している。また、スマートフォン等を利用して時間割、履修状況、成績等の学修状況をチェックできるシステム「alagin」を開発し、学生の自律的な管理を可能としている。
- 学部カリキュラム委員会において毎年「生活科学部履修の手引き」を改訂・発行し、教員組織全体に制度の自己点検と点検結果に基づく教育方法の改善を促している。また、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を目的に、学生による授業アンケート調査を毎学期実施し、科目ごとに集計された授業評価結果により授業手順の改善に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際的な学修や専門分野の学習の補強として、他学部の科目の履修を許可・活用している。また、東京工業大学、東京藝術大学、一橋大学等の国内の大学との単位互換、マンチェスター大学（英国）等の国外の大学との単位互換を認めており、平成22年度から平成26年度にかけて実績は増加しており、同期間の履修生の合計は88名となっている。
- 「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築（ECCELL）事業」により、社会人プログラムを特別科目として設置し、平成22年度から平成26年度までに合計240名が履修している。また、「生活科学概論」、「食物栄養管理論総合演習」等、養成しようとする人材像に応じた講義・演習を行っている。
- 平成24年度から人間・環境科学科においてワークショップ型教育プログラム「LIDEE 演習」を開始している。技術、社会、生活のイノベーションの創造プロセスを学ぶ問題解決型の演習授業であり、平成26年度には、学生が本演習内容を基に新聞社主催のコンテストに応募し、最優秀賞を受賞している。

以上の状況等及び生活科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の教員免許及び各種資格取得者の延べ数は、教員免許は168名、食品衛生監視員及び食品衛生管理者の任用資格者は190名、社会調査士は56名となっている。
- 平成26年度に実施した学生による授業アンケート結果では、「学生の意欲度」は81.4%、「授業の理解度」は89.0%、「授業に対する満足度」は89.2%が肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職希望者の就職率は、平成23年度の93.3%から平成26年度の100%となっている。また、平成22年度から平成26年度の進学率は30%前後を推移し、食物栄養学科及び人間・環境科学科並びに発達臨床心理学講座において、大学院への進学率がやや高い傾向となっている。
- 修了生の主な就職先は、食物栄養学科は食品製造業、人間・環境科学科及び人間生活学科は情報通信業、金融業等となっている。

以上の状況等及び生活科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 専門資格取得のための諸科目を整備するとともに、平成 23 年度に専門領域でのリーダーとしての学際的な広い視野の養成に役立つ複数プログラム選択履修制度を導入している。また、資格取得のためのカリキュラムを作成し、社会に実践的に貢献、活躍できる専門性を高める制度を取り入れている。
- 第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）より継続している生活者を共通主題とした学部共通の学際的科目「生活科学概論」や、平成 24 年度より開始している「LIDEE 演習」等、社会的視野を持ち、社会の要請を踏まえながら、学生が実践的な専門的スキルを身に着けることができるような教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に実施した学生による授業アンケート結果では、「学生の意欲度」、「授業の理解度」、「授業に対する満足度」に対する肯定的回答は、それぞれ 81.4%、89.0%、89.2%となっている。
- 就職希望者の就職率は、平成 22 年度から平成 26 年度にかけて上昇し、平成 26 年度は 100%となっている。また、平成 22 年度から平成 26 年度の進学率は 30%前後を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 人間文化創成科学研究科

I	教育の水準	.....	教育 4-2
II	質の向上度	.....	教育 4-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の専任教員に対する女性教員の割合は40%前後となっている。
- 国際的な視野を持つ人材の育成のため、海外大学間交流協定を締結している。協定校数は平成21年度の40校から平成27年3月1日現在の64校となっている。
- 外部機関や他大学との連携に取り組んでおり、東京医科歯科大学、北里大学、学習院大学との連携による東京コンソーシアムを基盤とした疾患予防科学コース及び疾患予防科学領域を設置している。
- 平成25年度の博士課程教育リーディングプログラムの採択により、30名を超える学外研究者がプログラム担当者として大学院学生の指導を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際連携や留学促進に関する取組として、英語科目の開講、国際交流協定校との交換留学・短期派遣、ダブル・ディグリー・プログラム等の実施や、文部科学省の「国際的に活躍する女性リーダーの育成プログラム」等の採択による海外派遣の支援等を行っている。これらの取組により、海外への派遣学生数は、平成21年度の57名から平成26年度の264名となっている。
- 食育に関する副専攻プログラム「SHOKUIKUプログラム」を平成23年度に開設し、食の学問領域を4部門に大別し、コースワークを行うベーシックコースと副論文の作成と食育研究を行うアドバンスコースを設けており、平成24年度から平成27年度までの称号認定者は合計109名となっている。
- 地方自治体、経済団体との連携により、東京都に生命科学領域の地域拠点を確立することを目標として、平成22年度に4大学大学院を核とした連携プログラム「学際生命科学東京コンソーシアムプログラム」を実施しており、平成23年度から平成27年度前学期の履修者数は合計247名となっている。

以上の状況等及び人間文化創成科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の博士前期課程の標準修了年限内の学位取得率は、90.7%から 96.1%の間を推移している。
- 教員免許及び資格取得状況について平成 22 年度から平成 26 年度の取得者数は、教員免許数は合計 347 名、臨床心理士資格は合計 69 名となっており、臨床心理士資格は、毎年度、人間発達科学専攻発達臨床心理学コースの修了生のほぼ全員が取得している。
- 第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と平成 22 年度から平成 26 年度の平均を比較すると、学生の学会等での受賞件数は 8.5 件から 8.6 件と同程度の水準、競争的資金の獲得件数は 15 件から 19.8 件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院修了後の進路選択の支援として、平成 23 年度から大学院の人文社会系 3 専攻、理系 2 専攻を 3 グループに分け、専攻長を中心とした講演会、セミナー、企業合同説明会等の出口戦略プロジェクトを毎年度実施している。
- 博士前期課程の平成 22 年度から平成 26 年度の進路について、平均 20.9%が進学し、平均 61.1%が就職している。
- 博士前期課程修了生の就職先は、製造業が 32.2%と最も多く、次いで情報通信業 22.1%、教育機関 13.7%、公務員 12.4%、学術・研究・専門技術関係 6.4%となっている。博士後期課程の就職先は、教育関係は 52.7%、学術・研究・専門技術は合わせて 12.9%となっている。

以上の状況等及び人間文化創成科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度の教員組織の改組により基幹研究院を設置したほか、博士前期課程、博士後期課程とも 5 専攻とし、博士前期課程ではコース制、博士後期課程では領域制をとることで、前期課程とのつながりがわかりやすい組織体制としている。
- 国際的連携や留学対策に関する取組として、英語科目の開講、国際交流協定校の増加による留学、文部科学省各種事業の採択による海外派遣の支援等を行うことにより、海外への派遣学生数は平成 21 年度の 57 名から平成 26 年度の 264 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の臨床心理士資格取得者数の合計は 69 名となっており、毎年度、人間発達科学専攻発達臨床心理学コースの修了生のほぼ全員が資格を取得している。
- 第 1 期中期目標期間と平成 22 年度から平成 26 年度の平均を比較すると、学生の学会等での受賞件数は 8.5 件から 8.6 件と同程度の水準、競争的資金の獲得件数は 15 件から 19.8 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。